

## 「我が事・丸ごと」地域共生社会の具現化を

### ◆予算の編成過程の透明化を図るため

皆) 毎年、議会に示されているH31年度予算編成方針を公表すべき。昨年も同時期に求めた。政策部長) 義務の一つとして、HPに掲載する。

### ◆ひとり職場の窓口業務は緊張感がないの？

皆) スマホ操作、イヤホンで対応と前回に引き続き不適切な窓口接遇について改善は？接遇マニュアルを市の姿勢とのことで市民に公表せよ。総務部長) 現行マニュアルの見直しを進めている。市民へは公表の必要性について確認する。

皆) ハラスメントは固定的役割分業の弊害も有。市民生活部長) 人権侵害の問題だ。ジェンダーの課題は当然取り組むべき課題として進める。

皆) ハラスメント防止指針に職員の実態調査、面談で聞き取り、セルフチェック等取り入れよ。総務部長) 相談できる環境を整える。他の提案については、慎重に他市の事例など研究する。

◆地域福祉は地域で活動する市民と共に進めよ  
皆) 高齢者、障害者、子ども、生活困窮等各相談窓口等仕組みはある。それらの横断機能CSW(コミュニティソーシャルワーク)制度の導入を。地域福祉推進協議会の意見も聴いて進めよ。健康部長) 次年度に向け検討中。意見聴取した。

### ◆子どもの遊び場・都市公園の早期活用を

皆) プレイステーション、補正予算の対応は？  
教育部長) 課題が何点かあり全体調整が必要。

国分寺政策市民フォーラム  
皆川 りうこ



皆) 戸倉の都市公園の一時又は部分開放に前例がないなら先例となるよう、果敢に挑戦を。建設環境部長) 市が買い戻すまでは供用開始できないが、活用手法の研究をして行きたい。  
皆) 外国人相談会の会場をリオンホールで開催しては？市民生活部長) 関係機関とも調整が必要。国際協会とも協議しながら進めていきたい。  
◆皆) ペットボトル回収、生ごみ処理機の助成事業について、廃棄物減量及び再利用推進審議会での議論を経る必要あり。議事録も公開を。環境担当部長) その様に進め、HPにて公開する。

## 共に育つインクルーシブな社会を目指して

■保育所での障がい児の受け入れ ■岩永 障がいのあるなしにかかわらず、共に育つインクルーシブな社会を目指す上で、保育所での障がい児保育は重要だが、障がい児の入所が難しい現状がある。課題は？  
答) 定員に空きが無い、年度の途中は加配保育士の確保が難しい、新規開設園では2年目以降に障がい児の受入を行う園もある。岩永 私立園への受入要請と合わせて、新設園への開設前・初年度の支援や、つくしんぼとの連携の強化を。また、待機児童の解消と合わせて保育コンシェルジュが家庭に寄り添い、障がい児入所申込みに関する負担の軽減を。  
答) 文書通知を行ったが、合同園長会で再度要請する。

障がい児や保護者の負担を軽減できる取り組みと合わせて、障がい児の受入の拡大を進める。  
■放課後子どもプラン ■岩永 市が各小学校のPTAで構成される実施委員会に事業を委託して実施しているが、現場の課題は？  
答) 人材の確保や、毎年実施委員が入れ替わるため継続性やノウハウの継承が難しい、会計事務等に課題がある事等を認識している。岩永 次期いきいき計画の策定にあたり、予算付けも含めた体制整備を総合的に考える必要がある。  
答) 実施委員会の意見も聞きながら可能な対策をし、子育て施策の全体像をふまえ、できる限り検討を深める。  
■学校給食 ■岩永 姉妹都市佐渡市は、一度絶滅

国分寺・生活者ネットワーク  
岩永 康代



した天然記念物トキの再生のために地元の農家が協力して農薬を減らし生物の多様性を確保したことが評価され、2011年に日本初のGIAHS世界農業遺産に認定された。佐渡の環境保全を応援するために、佐渡の有機・特別栽培米を学校給食に。  
答) 研究する。岩永 学校給食用牛乳の紙パックとストローが1日約8千本リサイクルされている。世界的にもストロー廃止運動が広がっており、改めて2R・発生抑制、プラスチックごみ問題の観点からビンの導入と、成分や風味も優れた低温殺菌牛乳を。  
答) 研究を続ける。

## 将来を見据えた不断の改善・改革を！

### 指定管理・民間企業活用について

丸山) 指定管理者制度について、より民間の発意や工夫を引き出すべく評価基準の見直しに止まらずインセンティブ等の付与を考えられないか。また指定管理者を管理する市職員のマネジメント力向上のため他市事例も含めた研究・検討を積極的に進めてもらいたいと思うがどうか。

総務部長) インセンティブについては施設の特長や性格等を勘案し効果的な取り組みを検討して参りたい。また管理力向上も非常に大事な視点と認識している。取り組んで参りたい。

### 歳入における外部環境変化について

丸山) 近年地方消費税の清算基準見直しや法人

住民税の引き下げ、ふるさと納税にかかる住民税の流出等、当市を取り巻く外部環境は厳しい状況にあり、平成30年度で約6億円の減収影響が見込まれる。こうした歳入の構造が変化し、且つ厳しい傾向にあることを市民により詳細に周知・説明し、当市のおかれた状況について理解を深めて頂く必要があると考えるがどうか。  
政策部長) 提案について周知していくべきと考える。具体的方法を検討して参りたい。

### 電子申請・利便性向上について

丸山) 当市における電子申請の現況を伺う。  
政策部長) 現在公文書公開や検診申込等9種類で電子申請を導入している。平成30年度は既に

自民党新政会  
丸山 哲平



800件以上の申請を受け付けている。  
丸山) 適用範囲がまだ狭いと考える。市民にとって忙しい中での来庁や書面でのやり取りは負担であり、発想の転換、すなわち来庁・紙ベースだけでなく様々な場所から申請等を行えるよう取り組むべきだ。また今後新庁舎建設を考える上で紙削減とスペースの有効活用も大事なテーマであり、この点からも拡充すべきである。  
政策部長) 議員と同じ認識である。市民サービス向上に視点を置き、今後も拡充に取り組む。  
その他) 期日前投票所、健康フェア等を質問。

## 市民が主体となってまちをつくる取り組みを

<1>ひとり親家庭の支援について (問) 「ひとり親家庭アンケート」を実施されたがどうか？  
(答) 経済状況や雇用状況の厳しさが改めて分かった (問) 特に教育費の負担は大きい。児童手当や就学援助等の支援がなくなる「高校生」のいる民間賃貸住宅に住むひとり親家庭に対して、家賃の一部を助成している自治体がある。要件は必要だが、検討してはどうか？  
(答) 他市の実施状況や背景について把握していきたい。

<2>居住支援について (問) 住宅確保に配慮が必要な方々が、地域で安心して暮らせる住まいを確保できるように、貸し手と借り手をマッチングするしくみを求めてきた。進捗状況を伺

う (答) 住まいの確保が難しい方がいることは把握している。貸し手、借り手、各支援機関がネットワークを構築し、相互に充分な連携を図りながら、住宅の確保に係る支援の輪を広げる取り組みが必要と考える。来年度検討していく。

<3>高齢者の食について (問) 低栄養な高齢者がいる。よく噛んでしっかり食べることが重要だ (答) 介護予防教室などで、食の重要性について、栄養士が啓発している (問) 健康寿命を延ばすには、栄養や口腔機能の維持向上に加え、年代を問わず交流できる視点も重要だ。みんなと一緒に食べる「共食」を重要な施策として推進することを提案する (答) 重要な視点だ。

国分寺・生活者ネットワーク  
高瀬 かおる



市民が主体的に取り組めるように、関係部署とも連携を図り、高齢者のみならず様々な世代の方々に対して、意識の醸成を図っていく。  
<4>市民自治を広げる市民参加の取り組みについて (問) 財政状況も含め、詳細なデータを見える化し、身近な事業を市民目線で議論、評価するしくみを求める (答) 4事業を抽出し事業評価の参考となる資料を作成した。市民による施策の事業評価が行えるよう進める (問) 市の予算づくりや仕事の進め方を体験するシミュレーションゲームを紹介し手法の検討を求めた。